



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 東

コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営業務本部長 (氏名) 向 周

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	66,403	78.6	9,323		11,659		11,438	
2022年3月期第2四半期	37,179	27.0	6,419		5,951		5,930	

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 10,857百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 3,542百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	165.52	164.02
2022年3月期第2四半期	85.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	120,959	48,029	39.5
2022年3月期	123,721	37,173	29.8

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 47,799百万円 2022年3月期 36,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2023年3月期(予想)の期末配当金につきましては、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	125,000	49.8	9,500		11,000		11,000	159.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日発表の「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	69,252,551 株	2022年3月期	69,099,551 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	83,315 株	2022年3月期	82,722 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	69,104,010 株	2022年3月期2Q	69,077,641 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	37,179	66,403	29,224	78.6%
営業利益(△は損失)	△6,419	9,323	15,742	—
経常利益(△は損失)	△5,951	11,659	17,610	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△は損失)	△5,930	11,438	17,368	—

当第2四半期連結累計期間の為替レートは以下のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	差額
期末レート(第2四半期連結会計期間末)(注1)	111.92円/US\$	144.81円/US\$	32.89円 円安
売上高平均レート(第2四半期連結累計期間)(注2)	110.14円/US\$	128.62円/US\$	18.48円 円安
工事損失引当金適用レート(第2四半期連結会計期間末)(注3)	110.11円/US\$	138.27円/US\$	28.16円 円安

(注1)当第2四半期連結会計期間末のレートでもって未入金かつ未予約のドル建て売上高を円換算しております。

(注2)売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」÷「ドル建て売上高総額」であります。

(注3)工事損失引当金適用レートは、翌四半期連結累計期間以降に売上計上予定の未予約ドル貨を円換算する際に使用している社内レートで、期末レートと直近3ヶ月の日次平均レートを比較して円高となる方のレートを採用することとしており、当第2四半期決算では直近3ヶ月の日次平均レートを採用しております。

(概況)

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日までの6ヶ月間)は、好調な海運市況を背景に各国造船所は順調に受注を重ね、世界の手持工事量は平均3年超となりましたが、日韓中の多くの造船所は、不況時に受注した低採算船の建造に鋼材価格の高騰が重なり、厳しい経営状況が続いております。

当社の当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新造船事業における操業量の改善と円安の進行による増収に決算期が当社と異なる海外子会社が前期に竣工時売船した2隻の売上高(約10,000百万円)が加わり、売上高は66,403百万円(前年同期比29,224百万円増)となりました。損益面では、国内鋼材価格の高騰に苦しみましたが、原価削減活動効果と円安の進行により売上対象船のみならず受注残の採算も大幅に改善される見込みとなったことから前連結会計年度末に比べて工事損失引当金が9,460百万円減少し、海外子会社の転売益(約1,300百万円)が加わって営業利益は9,323百万円(前年同期は6,419百万円の営業損失)となり、経常利益は受取配当金907百万円、持分法による投資利益870百万円、為替差益596百万円等により11,659百万円(前年同期は5,951百万円の経常損失)、税金等調整前四半期純利益は11,622百万円(前年同期は5,825百万円の純損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,438百万円(前年同期は5,930百万円の純損失)となりました。

<セグメント別概況>

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△は損失)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
新造船	25,354	52,320	26,966	△6,254	9,527	15,781
修繕船	6,344	7,874	1,530	109	464	355
鉄構・機械	2,534	3,361	827	3	52	49
その他	2,947	2,848	△99	652	250	△402
計	37,179	66,403	29,224	△5,490	10,293	15,783
消去又は全社	—	—	—	△929	△970	△41
連結	37,179	66,403	29,224	△6,419	9,323	15,742

〈新造船事業〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社である佐世保重工業株式会社の新造船事業休止分の減少があったものの、当社および連結子会社である函館どつく株式会社における操業量の増加と円安の進行による増収に前期に竣工した海外子会社向け建造船2隻(約10,000百万円)が加算されたことにより、前年同期比26,966百万円増の52,320百万円となりました。

損益面では、資機材価格、特に鋼材価格の高騰に悩まされましたが、同型船の連続建造やグループ一丸となって取り組んでいる原価削減活動の効果、円安の進行による増収と当第2四半期連結会計期間末の工事損失引当金が前期末比で9,248百万円減少したことにより、営業利益は9,527百万円(前年同期は6,254百万円の営業損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、大型撒積運搬船4隻など計8隻を完工し、環境負荷の低いLNGを主燃料とする大型撒積運搬船2隻を含む計19隻を受注、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は222,699百万円(前年同期比92.8%増)となりました。

(ご参考) 工事損失引当金適用レートの比較

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)	差額
工事損失引当金適用レート	116.34円/US\$	138.27円/US\$	21.93円 円安

〈修繕船事業〉

函館どつく株式会社と佐世保重工業株式会社が担う修繕船事業は、艦艇工事の大型化や艦種の多様化による売上増に加えて、保安庁船、一般商船の修繕工事などにも積極的に取り組み、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,874百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益は464百万円(前年同期比325.6%増)となりました。

佐世保重工業株式会社においては、本年10月に新造船建造用第4ドックの修繕船併用ドックへの改修工事が完了して修繕の設備能力が増強され、旧新造船事業部門から修繕船事業部門への要員の異動と教育も順調に進んでおり、函館どつく株式会社と共にさらなる事業拡大を図ります。

当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、主力の艦艇工事に加えて保安庁船や特殊船、客船や一般商船などの受注活動も積極的に展開した結果、7,373百万円(前年同期比92.3%増)となりました。

〈鉄構・機械事業〉

鉄構橋梁部門では受注案件の製作・工事が順調に進捗し、船舶機械部門においても新造船受注の回復に伴う需要増により販売量が拡大し、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,361百万円（前年同期比32.6%増）となり、船用機械部門の主要材料である鋼材価格高騰に苦しみましたが営業利益は52百万円（前年同期比1,323.7%増）となりました。当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、8,459百万円（前年同期比5.1%増）であります。

〈その他事業〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,848百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は250百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、2,090百万円（前年同期比88.5%増）であります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	増減
総資産	123,721	120,959	△2,762
負債 (内有利子負債)	86,548 (14,391)	72,930 (13,858)	△13,618 (△533)
純資産	37,173	48,029	10,856
自己資本比率	29.8%	39.5%	9.7ポイント
有利子負債比率	39.0%	29.0%	△10.0ポイント

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、増産の影響による受取手形、売掛金及び契約資産の増加があったものの前連結会計年度末に仕掛品として計上されておりました当社海外子会社向け建造船（約10,000百万円）が当期間に売船されたこともあって、前連結会計年度末に比べて2,762百万円減少し、120,959百万円となりました。

負債は、大型新造船4隻を含む8隻が当期中に竣工・引渡されたことによる契約負債の減少と工事損失引当金の減少により、前連結会計年度末に比べて13,618百万円と大幅に減少し、72,930百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を11,438万円計上したことにより前連結会計年度末に比べて10,856百万円増加して48,029百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は9.7ポイント増の39.5%となりました。

当社は設備投資の多くを自己資金で賄ってきたこともあって、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債比率は、健全性の目安と言われる100%を大きく下回る29.0%で、一般論としては極めて良好な状態にあります。しかしながら、新造船事業においては進水時までに原価の85%の支払いが発生しているにもかかわらず入金額が40%程度にしかすぎない支払条件が一般的であり、修繕船事業においては艦艇工事代金の支払いが殆ど完工後となり工事の大型化により工事金額の高額化と工事期間の長期化により運転資金の負担がますます重くなっていることから、事業の維持・成長のために取引銀行などの理解と協力を得て、有利子負債比率80%を限度に、長期借入金増額や社債の発行などにより、企業の持続的成長に必要な設備投資資金の確保を検討してまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表の「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年3月期の配当につきましては、期初公表のとおり未定とし、グループの経営体質改善を最優先に株主の皆様への還元も検討いたしたく存じます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,276	26,537
受取手形、売掛金及び契約資産	24,709	32,550
商品及び製品	69	94
仕掛品	16,351	3,229
原材料及び貯蔵品	916	1,532
その他	5,575	9,473
流動資産合計	72,896	73,415
固定資産		
有形固定資産	32,944	32,787
無形固定資産	327	320
投資その他の資産		
投資有価証券	15,819	13,603
その他	1,735	834
投資その他の資産合計	17,554	14,437
固定資産合計	50,825	47,544
資産合計	123,721	120,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,031	15,620
電子記録債務	4,114	4,731
短期借入金	8,841	9,541
未払法人税等	307	460
契約負債	25,082	21,838
工事損失引当金	10,821	1,361
保証工事引当金	415	301
その他	5,027	4,292
流動負債合計	69,638	58,144
固定負債		
長期借入金	5,550	4,317
その他の引当金	277	359
退職給付に係る負債	5,499	5,523
その他	5,584	4,587
固定負債合計	16,910	14,786
負債合計	86,548	72,930

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,135	8,168
資本剰余金	33,874	33,906
利益剰余金	△12,173	△735
自己株式	△14	△14
株主資本合計	29,822	41,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,962	5,501
繰延ヘッジ損益	△373	115
為替換算調整勘定	500	922
退職給付に係る調整累計額	△34	△64
その他の包括利益累計額合計	7,055	6,474
新株予約権	296	230
純資産合計	37,173	48,029
負債純資産合計	123,721	120,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	37,179	66,403
売上原価	40,928	54,386
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,749	12,017
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	982	954
その他	1,688	1,740
販売費及び一般管理費合計	2,670	2,694
営業利益又は営業損失(△)	△6,419	9,323
営業外収益		
受取利息	52	54
受取配当金	157	907
為替差益	75	596
雇用調整助成金	202	102
持分法による投資利益	60	870
その他	153	49
営業外収益合計	699	2,578
営業外費用		
支払利息	118	124
固定資産除売却損	—	34
災害による損失	47	6
その他	66	78
営業外費用合計	231	242
経常利益又は経常損失(△)	△5,951	11,659
特別利益		
固定資産売却益	872	—
退職給付制度終了益	250	—
投資有価証券売却益	—	34
特別利益合計	1,122	34
特別損失		
投資有価証券評価損	—	71
減損損失	15	—
早期退職関連費用	981	—
特別損失合計	996	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,825	11,622
法人税、住民税及び事業税	115	425
法人税等調整額	△10	△241
法人税等合計	105	184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,930	11,438
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,930	11,438

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,930	11,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,436	△1,461
繰延ヘッジ損益	△36	488
為替換算調整勘定	46	387
退職給付に係る調整額	△59	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	1	35
その他の包括利益合計	2,388	△581
四半期包括利益	△3,542	10,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,542	10,857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,825	11,622
減価償却費	1,946	1,740
減損損失	15	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△333	△6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,480	△9,460
その他の引当金の増減額(△は減少)	569	△65
受取利息及び受取配当金	△209	△961
支払利息	118	124
為替差損益(△は益)	△194	△228
持分法による投資損益(△は益)	△60	△870
雇用調整助成金	△202	△102
固定資産除売却損益(△は益)	△884	34
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	—	71
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	12,222	△7,841
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,273	12,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,589	1,206
未払金の増減額(△は減少)	32	△701
前渡金の増減額(△は増加)	1,303	△3,412
契約負債の増減額(△は減少)	6,188	△3,024
その他	663	496
小計	2,967	1,068
利息及び配当金の受取額	210	1,382
利息の支払額	△113	△106
雇用調整助成金の受取額	221	109
法人税等の支払額	△126	△290
法人税等の還付額	59	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,218	2,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△750	△824
有形固定資産の売却による収入	1,082	30
無形固定資産の取得による支出	△33	△71
投資有価証券の売却による収入	—	100
貸付けによる支出	△159	△6
貸付金の回収による収入	7	622
その他	△32	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	115	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050	1,400
短期借入金の返済による支出	△1,031	△1,381
長期借入金の返済による支出	△914	△731
その他	△123	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,222	1,261
現金及び現金同等物の期首残高	13,507	25,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,729	26,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	25,354	6,344	2,534	2,947	37,179	—	37,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	506	506	△506	—
計	25,354	6,344	2,534	3,453	37,685	△506	37,179
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△6,254	109	3	652	△5,490	△929	△6,419

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△929百万円には、セグメント間取引消去△79百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△850百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	52,320	7,874	3,361	2,848	66,403	—	66,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	211	211	△211	—
計	52,320	7,874	3,361	3,059	66,614	△211	66,403
セグメント利益	9,527	464	52	250	10,293	△970	9,323

(注) 1 セグメント利益の調整額△970百万円には、セグメント間取引消去△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△965百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。